

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2						
浜田市	3						
出雲市	4						
益田市	5						
大田市	6						
安来市	7						
江津市	8						
雲南市	9						
奥出雲町	10						
飯南町	11						
川本町	12						
美郷町	13						
邑南町	14						
津和野町	15						
吉賀町	16						
海士町	17						
西ノ島町	18						
知夫村	19						
隠岐の島町	20						

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	203,616人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市		
				口	平成27年国調	206,230人	人	令 4. 1. 1	199,432人	197,970人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32		2016		地方交付税種地		1-5		
				面	積	572.99km ²	人	令 3. 1. 1	200,772人	199,251人	第 1 次	3,183	3,784	島根県		松江市						
				人	度	355人	人	増 減 率	-1.3%	-0.7%	-0.6%	第 2 次	3.4	3.9								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 収 支 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税 金 等		28,452,417	25.6	27,308,519	49.4	区 分						歳 入 総 額		111,124,775		128,200,601						
地方譲与税		727,610	0.7	727,610	1.3	普通						歳 出 総 額		107,859,245		125,163,699						
配当割交付金		33,724	0.0	33,724	0.1	市 町 村 民 税						歳 入 歳 出 差 引		3,265,530		3,036,902						
株式等譲渡所得割交付金		118,307	0.1	118,307	0.2	内						翌年度に繰越すべき財源		720,485		361,174						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割						実 質 収 支		2,545,045		2,675,728						
地方消費税交付金		4,857,187	4.4	4,857,187	8.8	所得割						単 年 度 収 支		-130,683		1,144,461						
ゴルフ場利用税交付金		7,786	0.0	7,786	0.0	法人均等割						積 立 金 取 崩 し 額		1,105,818		676,790						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割						実 質 単 年 度 収 支		902,991		-						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税						区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						一 般 職 員		1,518		4,827,240		3,180				
自動車税環境性能割交付金		33,211	0.0	33,211	0.1	軽自動車税						うち技能労務員		254		774,446		3,049				
法人事業税交付金等		427,584	0.4	427,584	0.8	市町村たばこ税						教 育 公 務 員		14		36,372		2,598				
個人住民税減取補填特例交付金		163,892	0.1	163,892	0.3	鉱 産 税						臨 時 職 員		157		510,373		3,251				
自動車税減取補填特例交付金		11,480	0.0	11,480	0.0	特別土地保有税						等 合 計		6		15,786		2,631				
軽自動車税減取補填特例交付金		12,014	0.0	12,014	0.0	法定外普通税						ラ ス バ イ レ ス 指 数		1,681		5,353,399		3,185				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		470,203	0.4	433,299	0.8	法 定 外 普 通 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)		
地方交付税		23,230,157	20.9	20,714,804	37.5	法 定 目 的 税						議員公務災害		1		17.10.01		10,260				
内		20,714,804	18.6	20,714,804	37.5	入 湯 税						非常勤公務災害		3		17.10.01		8,360				
特別交付税		2,515,353	2.3	-	-	事業所税						退職手当		1		17.10.01		7,170				
(一般財源計)		58,673,329	52.8	54,977,174	99.5	都市計画税						事務機共同		1		17.10.01		5,840				
交通安全対策特別交付金		32,917	0.0	32,917	0.1	水 利 地 益 税 等						税 務 事 務		1		17.10.01		5,040				
分担金・負担金		575,551	0.5	26	0.0	法 定 外 目 的 税						老人福祉		32		17.10.01		4,750				
使用料		1,182,480	1.1	98,369	0.2	旧 法 に よ る 税						伝 染 病										
手数料		1,096,362	1.0	-	-	合 計																
国庫支出金		26,945,823	24.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
国 有 提 供 交 付 金		12,315	0.0	12,315	0.0	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		25,144,100		26,307,745		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	人		16,838,213		15.6		普通建設事業費		充当一般財源等		基 準 財 政 需 要 額		45,864,699		44,988,020		
都道府県支出金		7,423,546	6.7	-	-	うち職員		10,874,832		10.1		総務費		460,495		0.4		3,513		460,462		
財産収入		846,032	0.8	45,333	0.1	扶助		29,702,801		27.5		民生費		11,353,651		10.5		2,324,839		8,677,256		
附属金		199,310	0.2	-	-	扶公債		12,517,725		11.6		衛生費		43,507,002		40.3		705,655		18,080,627		
繰入金		973,503	0.9	-	-	元利償還金		12,049,413		11.2		労働費		11,271,025		10.4		113,835		7,806,771		
繰上金		3,131,902	2.8	-	-	一時借入金		467,687		0.4		農林水産業費		342,432		0.3		39,578		176,588		
諸地方債		2,377,205	2.1	68,161	0.1	(義務的経費計)		625		0.0		土木費		2,541,073		2.4		514,921		1,701,288		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	物 件 費		59,058,739		54.8		消防費		3,288,510		3.0		67,969		2,647,366		
うち猶予特例債		-	-	-	-	維持補修費		14,866,603		13.8		教育費		8,399,946		7.8		2,968,503		4,951,518		
うち臨時財政対策債		2,776,600	2.5	-	-	補助等		684,665		0.6		災害復旧費		2,650,784		2.5		375,984		2,182,132		
歳入		111,124,775	100.0	55,234,295	100.0	うち一部事務組合負担		12,310,718		11.4		公債費		9,965,791		9.2		1,754,614		7,545,571		
						繰上立金		90,899		0.1		前年度繰上充用金		943,631		0.9		-		42,322		
						積立金		8,169,399		7.6		諸支出金		12,517,758		11.6		-		12,214,083		
						投資・出資金・貸付金		1,294,643		1.2		前年度繰上充用金		617,147		0.6		-		617,147		
						前年度繰上充用金		1,661,436		1.5		歳 出 合 計		107,859,245		100.0		8,869,411		67,103,131		
						投資的経費		9,813,042		9.1		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		52,217,504千円								
						うち人件費		69,055		0.1		經常収支比率		90.0% (94.5%)								
						普通建設事業費		8,869,411		8.2		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-								
						うち補助		3,829,145		3.6		歳 入 一 般 財 源 等		70,368,661千円								
						うち単独		4,604,280		4.3		出 の そ の 他		6,620,945								
						災害復旧事業費		943,631		0.9		繰上		-								
						失業対策事業費		-		-		繰上		-								
						歳出合計		107,859,245		100.0		繰上		-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	54,592人 58,105人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		増減率		-6.0%	令4.1.1	51,546人	50,992人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2024	地方交付税種地	1-2	
		面積		690.68km ²	令3.1.1	52,605人	51,952人	第1次	1,588	2,013	島根県 浜田市				
		増減率		79人		-2.0%	-1.8%	第2次	5.9	7.2					
								第3次	5,809	5,830					
									21.7	20.9					
									19,329	20,046					
									72.3	71.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等		収入		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	7,327,947	17.3	7,327,947	35.0	収入済額			構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額	
地方交付税	393,574	0.9	393,574	1.9	普通税			100.0		386,180		42,372,365		44,026,902	
配当交付金	7,471	0.0	7,471	0.0	市町村民税			100.0		386,180		40,962,909		43,272,335	
株式等譲渡所得割交付金	28,125	0.1	28,125	0.1	内 個人均等割			38.0		125,156		1,409,456		754,567	
分離課税所得割交付金	25,980	0.1	25,980	0.1	所 得 割			1.3		-		323,682		89,276	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			29.3		-		1,085,774		665,291	
ゴルフ場利用税交付金	1,350,988	3.2	1,350,988	6.5	法 人 税 割			4.3		88,868		420,483		106,263	
特別地方消費税交付金	15,188	0.0	15,188	0.1	固 定 資 産 税			53.7		251,692		344,778		284,993	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			52.7		251,692		815,044		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			2.9		9,332		-		-	
自動車税環境性能割交付金	16,499	0.0	16,499	0.1	市町村たばこ税			5.5		-		-		-	
法人事業税交付金	90,427	0.2	90,427	0.4	鉱 産 税			-		-		-		-	
地方特例交付金等	116,542	0.3	116,542	0.6	特別土地保有税			-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金	30,367	0.1	30,367	0.1	法定外普通税			-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金	5,847	0.0	5,847	0.0	法的			0.0		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,494	0.0	3,494	0.0	内 入 湯			0.0		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	76,834	0.2	76,834	0.4	事業所税			-		-		-		-	
地方交付税	13,110,036	30.9	11,470,623	54.8	都市計画税			-		-		-		-	
普通交付税	11,470,623	27.1	11,470,623	54.8	水利地益税等			-		-		-		-	
特別交付税	1,639,413	3.9	-	-	法定外目的税			-		-		-		-	
(一般財源計)	22,482,777	53.1	20,843,364	99.5	旧法による税			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	6,342	0.0	6,342	0.0	合 計			7,327,947		100.0		386,180		-	
分担金・負担金	237,421	0.6	-	-	内 業 務 所 税			-		-		-		-	
使費用	415,326	1.0	34,336	0.2	都 市 計 画 税			-		-		-		-	
手数料	182,499	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等			-		-		-		-	
国庫支出金	8,705,607	20.5	-	-	法 定 外 目 的 税			-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-		-		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			3,473		0.0		-		-	
都道府県支出金	2,597,119	6.1	-	-	内 入 湯			3,473		0.0		-		-	
財産収入	126,062	0.3	58,989	0.3	事 業 所 税			-		-		-		-	
繰入金	1,248,648	2.9	-	-	都 市 計 画 税			-		-		-		-	
繰上り金	1,246,919	2.9	-	-	水 利 地 益 税 等			-		-		-		-	
繰上り債	754,567	1.8	-	-	法 定 外 目 的 税			-		-		-		-	
諸収入	960,365	2.3	207	0.0	旧 法 に よ る 税			-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)	3,408,713	8.0	-	-	合 計			7,327,947		100.0		386,180		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 業 務 所 税			-		-		-		-	
うち臨時財政対策債	920,113	2.2	-	-	都 市 計 画 税			-		-		-		-	
歳入合計	42,372,365	100.0	20,943,238	100.0	水 利 地 益 税 等			-		-		-		-	
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人件費	6,025,073	14.7	5,388,454	5,241,243	24.0	区	243,065	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	6,809,108	7,035,404		
うち職員給与	3,466,115	8.5	3,144,911	-	-	議会費	7,727,455	18.9	1,801,582	4,203,102	基準財政需要額	18,303,390	17,758,803		
扶助費	8,201,981	20.0	2,099,824	2,074,513	9.5	総務費	12,651,028	30.9	353,229	5,435,765	標準税収入額等	8,565,746	8,861,218		
内 元利償還金	6,017,884	14.7	5,899,515	5,084,471	23.3	民生費	3,260,468	8.0	182,110	2,240,634	標準財政規模	20,956,482	20,425,330		
一時借入金	200,634	0.5	200,341	200,341	0.9	衛生費	33,752	0.1	-	14,202	実質収支比率(%)	0.39	0.40		
(義務的経費計)	20,445,906	49.9	13,588,468	12,600,902	57.6	労働費	2,689,170	6.6	1,315,213	1,011,016	実質収支比率(%)	5.2	3.3		
物件修繕費	4,427,347	10.8	2,645,566	2,175,772	10.0	農林水産業費	43,350	3.6	43,350	1,308,059	公債費負担比率(%)	23.5	21.0		
維持補修費	385,603	0.9	322,041	322,041	1.5	土木費	2,439,297	6.0	1,090,095	1,308,059	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助等	4,845,922	11.8	3,444,266	1,759,738	8.0	消費費	1,255,226	3.1	35,899	1,178,194	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担	581,837	1.4	581,837	445,779	2.0	教育費	2,527,309	6.2	255,160	1,860,910	健全実質赤字比率(%)	-	-		
繰上り金	3,289,349	8.0	2,882,190	2,569,002	11.8	災害復旧費	427,300	1.0	-	39,964	健全実質赤字比率(%)	-	-		
積立金	1,625,151	4.0	957,133	-	-	公債費	6,218,852	15.2	-	6,100,190	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金	439,693	1.1	181,433	3,414	0.0	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資的経費	5,503,938	13.4	734,969	19,430,869	92.8	歳出合計	40,962,909	100.0	5,076,638	24,756,066	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち人件費	88,374	0.2	50,391	-	-	繰上り金	4,272,797	10.4	国民健康保険	45,689	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内 普通建設事業費	5,076,638	12.4	695,005	88.9%	(92.8%)	繰上り金	865,769	2.1	国民健康保険	46,831	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち単独	3,152,612	7.7	102,626	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	事業費	553,723	1.4	国民健康保険	6,715	健全実質赤字比率(%)	-	-		
災害復旧事業費	1,762,824	4.3	582,920	歳入一般財源等	-	費	255	0.0	国民健康保険	9,459	健全実質赤字比率(%)	-	-		
失業対策事業費	427,300	1.0	39,964	歳入一般財源等	-	費	587,920	1.4	国民健康保険	92	健全実質赤字比率(%)	-	-		
歳出合計	40,962,909	100.0	24,756,066	25,993,177	92.8	その他	2,265,130	5.5	国民健康保険	474	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	32,846人 35,166人 -6.6% 435.34km ² 75人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	33,243人 32,871人 33,800人 33,436人 -1.6% -1.7%	産 業 構 造	32 島根県	都道府県名 団体名	2059 大田市	市町村類型 地方交付税種地	1-2 1-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
第1次	1,404	8.9	4,191	26.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 等 の 指 定 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
第2次	4,276	25.7	10,156	64.2	普 通 税	3,692,176	98.3	301,015	低 開 発 地 区 等 の 指 定 状 況	一 般 職 員	426	1,332,102	3,127					
第3次	64.5	0.4	-	-	市 町 村 民 税	1,591,212	42.4	82,904	山 振 興 等 の 指 定 状 況	う ち 技 能 労 務 員	6	18,348	3,058					
					内 訳	56,206	1.5	-	過 疎 地 区 等 の 指 定 状 況	教 育 時 職 員	8	30,352	3,794					
					所 得 税	1,200,522	32.0	-	首 都 都 市 等 の 指 定 状 況	臨 時 職 員	-	-	-					
					法 人 税	103,894	2.8	17,050	中 部 等 の 指 定 状 況	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	98.2					
					固 定 資 産 税	1,761,135	46.9	210,975	財 政 健 全 化 等 の 指 定 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	25.10.30	7,800					
					う ち 純 固 定 資 産 税	1,752,668	46.7	210,975	指 数 表 選 定 等 の 指 定 状 況	特 別 職 等	1	25.11.30	6,600					
					軽 自 動 車 税	137,958	3.7	7,136	-	定 数	1	26.04.01	5,500					
					市 町 村 た ば こ 税	201,487	5.4	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1	18.04.11	3,900					
					鉱 産 税	384	0.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1	18.04.11	3,300					
					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-		18	18.04.11	3,100					
					法 定 外 普 通 税	-	-	-	-									
					目 的 的 税	64,652	1.7	-	-									
					法 定 目 的 的 税	64,652	1.7	-	-									
					内 訳	3,675	0.1	-	-									
					入 湯 税	-	-	-	-									
					事 業 所 税	-	-	-	-									
					都 市 計 画 税	60,977	1.6	-	-									
					水 利 地 益 税	-	-	-	-									
					法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-									
					旧 法 に よ る 税	-	-	-	-									
					合 計	3,756,828	100.0	301,015	-									
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		3,432,751	3,527,990				
人 員	4,627,159	16.6	4,159,153	4,111,662	28.6	議 会 費	158,178	0.6	-	158,178	基 準 財 政 需 要 額	12,364,080	12,101,032					
扶 助 費	4,715,466	16.9	1,044,011	1,043,960	7.3	総 務 費	4,508,005	16.1	1,457,539	2,599,307	標 準 税 収 入 額 等	4,255,823	4,383,391					
債 権	3,242,269	11.6	3,174,117	3,173,993	22.1	民 生 費	8,442,771	30.2	264,581	3,663,114	標 準 財 政 規 模	13,687,307	13,413,207					
元 利 償 還 金	3,106,886	11.1	3,039,674	3,039,674	21.2	衛 生 費	5,055,648	18.1	2,199,457	2,399,687	財 政 力 指 数	0.28	0.29					
一 時 借 入 金	134,604	0.5	133,664	133,540	0.9	農 林 水 産 業 費	54,678	0.2	-	34,674	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	2.2					
(義 務 的 経 費 計)	779	0.0	779	779	0.0	農 林 水 産 業 費	1,018,256	3.6	272,278	396,177	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	19.3					
物 件 修 繕 費	12,584,894	45.0	8,329,615	8,329,615	58.0	土 木 費	1,018,256	3.6	272,278	396,177	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	3,106,650	11.1	2,065,286	1,751,721	12.2	消 防 費	599,475	2.1	103,257	424,239	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.1	12.7					
補 助 費	86,431	0.3	80,919	80,424	0.6	教 育 費	1,765,327	6.3	748,773	1,090,033	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	88.3	87.3					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,818,737	10.1	1,913,938	1,204,361	8.4	災 害 復 旧 費	811,439	2.9	10,087	775,713	積 立 金 高	1,624,518	1,624,462					
繰 上 充 用 金	14,325	0.1	14,325	14,325	0.1	公 債 費	1,747,914	6.3	238,047	1,298,041	現 在 高	827,054	789,458					
積 立 金	2,186,394	7.8	1,838,359	1,639,540	11.4	諸 支 出 金	542,186	1.9	-	161,342	地 方 債 現 在 高	2,823,377	2,990,229					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,242,269	11.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	3,242,269	11.6	-	3,174,117	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	32,052,771	31,148,557					
前 年 度 繰 上 充 用 金	571,360	2.0	474,527	-	-	投 資 的 経 費	1,258	0.0	1,258	1,258	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-					
投 資 的 経 費	755,475	2.7	680,764	-	-	う ち 人 員 費	27,947,404	100.0	5,295,277	16,175,880	取 益 事 業 収 入	1,712,618	1,432,625					
う ち 人 員 費	5,837,463	20.9	744,806	13,005,661	90.6%	普 通 建 設 事 業 費	122,466	0.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,312,101	1,306,054					
普 通 建 設 事 業 費	122,466	0.4	120,366	120,366	0.9%	内 訳	2,145,300	7.7	29,390	29,390	徴 収 率 年 計 (%)	98.8	96.9					
内 訳	2,145,300	7.7	29,390	29,390	0.9%	う ち 単 独	3,050,158	10.9	542,073	542,073	合 計	98.8	96.9					
う ち 単 独	3,050,158	10.9	542,073	542,073	1.9	災 害 復 旧 事 業 費	542,186	1.9	161,342	161,342	市 町 村 民 税	99.4	98.2					
災 害 復 旧 事 業 費	542,186	1.9	161,342	161,342	1.9	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	95.4					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	27,947,404	100.0	16,175,880	17,160,760		95.4	92.8					
歳 入 一 般 財 源 等	27,947,404	100.0	16,175,880	17,160,760	90.6%													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年国調 平成27年国調	37,062人 39,528人	令4.1.1 令3.1.1	37,116人 37,740人	36,896人 37,475人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2067	地方交付税種地	1-2	
		増減率	-6.2%	増減率	-1.7%	-1.5%	第1次	1,882	2,388	島根県 安来市				
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	420.93km ²	増減率	-1.7%	-1.5%	第2次	10.1	12.0					
		人口	88人				第3次	5,611	5,781					
								30.1	29.2					
								11,123	11,655					
								59.7	58.8					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	歳入総額 27,895,999 歳出総額 30,028,851				
地方譲与税		5,043,723	18.1	5,043,723	32.9	収入済額			収入済額	歳入歳出総差引 1,018,265				
地方交付金		261,624	0.9	261,624	1.7	構成比			構成比	実質収支 921,170				
配当交付金		5,324	0.0	5,324	0.0	超過課税分			超過課税分	単年度収支 528,859				
株式等譲渡所得割交付金		20,045	0.1	20,045	0.1	旧新産			旧新産	繰上償還金 258,667				
分離課税所得割交付金		18,517	0.1	18,517	0.1	旧工特			旧工特	積立金取崩し額 300,000				
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧産炭			旧産炭	実質単年度収支 937,609				
ゴルフ場利用税交付金		892,786	3.2	892,786	5.8	山振			山振	区 分				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過疎			過疎	職員数(人)				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	首都			首都	給料月額(円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近畿			近畿	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金		11,580	0.0	11,580	0.1	中			中	一 一般職員 458 1,439,494 3,143				
法人事業税交付金		58,468	0.2	58,468	0.4	財政健全化等			財政健全化等	二 うち消防職員 91 262,353 2,883				
地方特例交付金等		110,050	0.4	110,050	0.7	指数表選定			指数表選定	三 うち技能労務員 28 86,604 3,093				
個人住民税減取補填特例交付金		25,239	0.1	25,239	0.2	財源超過			財源超過	教 育 公 務 員 8 28,890 3,611				
自動車税減取補填特例交付金		3,976	0.0	3,976	0.0	議員公務災害			議員公務災害	臨 時 職 員 - - -				
軽自動車税減取補填特例交付金		2,568	0.0	2,568	0.0	非常勤公務災害			非常勤公務災害	ラ ス バ イ レ ス 指 数 99.4				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		78,267	0.3	78,267	0.5	退職手当			退職手当	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
地方交付税		10,152,175	36.4	8,833,219	57.6	事務機共同			事務機共同	特 別 職 等 定 数				
普通交付税		8,833,219	31.7	8,833,219	57.6	税務事務			税務事務	適用開始年月日				
特別交付税		1,318,956	4.7	-	-	老人福祉			老人福祉	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)				
(一般財源計)		16,574,292	59.4	15,255,336	99.6	伝 染 病			伝 染 病	1 2.11.01 8,900				
交通安全対策特別交付金		5,588	0.0	5,588	0.0	市 区 町 村 長			市 区 町 村 長	1 2.11.01 7,300				
分担金・負担金		74,727	0.3	9,049	0.1	副 市 区 町 村 長			副 市 区 町 村 長	1 2.11.01 6,450				
使用料		304,183	1.1	18,705	0.1	教 育 長			教 育 長	1 25.11.01 4,130				
手数料		133,059	0.5	-	-	議 会 副 議 長			議 会 副 議 長	1 25.11.01 3,700				
国庫支出金		4,212,184	15.1	-	-	議 会 員			議 会 員	19 25.11.01 3,430				
国庫提供交付金		-	-	-	-	そ の 他			そ の 他					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		1,792,448	6.4	-	-									
財産収入		39,001	0.1	6,929	0.0									
繰入金		513,135	1.8	-	-									
繰越金		1,197,171	4.3	-	-									
繰入金		497,047	1.8	-	-									
諸地方債		424,264	1.5	27,339	0.2									
うち減取補填債(特例分)		2,128,900	7.6	-	-									
うち猶予特例債		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		497,700	1.8	-	-									
歳入		27,895,999	100.0	15,322,946	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,643,770	4,810,594
人件費		4,687,419	17.4	4,369,329	4,218,646	26.7	区	175,372	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,481,602	13,195,168
うち職員給与		2,842,443	10.6	2,701,015	-	-	議 会 費	3,488,367	13.0	-	-	標準税収入額等	5,813,308	6,047,270
扶助費		4,356,530	16.2	940,479	882,695	5.6	総 務 費	7,702,007	28.7	270,100	2,264,306	標準財政規模	15,332,106	14,988,395
公債		4,184,133	15.6	4,095,501	3,836,834	24.3	民 生 費	2,325,408	8.7	97,749	3,653,775	財政力指数	0.36	0.38
元利償還金		4,090,315	15.2	4,003,296	3,744,629	23.7	衛 生 費	159,109	0.6	29,347	1,846,792	実質収支比率(%)	6.0	2.6
一時借入金		92,914	0.3	91,301	91,301	0.6	農 林 水 産 業 費	1,569,508	5.8	291	9,109	公債費負担比率(%)	21.8	26.7
(義務的経費計)		13,228,082	49.2	9,405,309	8,938,175	56.5	農 林 水 産 業 費	1,569,508	5.8	416,042	865,972	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費		3,834,095	14.3	2,727,837	2,173,002	13.7	商 工 費	1,230,406	4.6	37,389	959,516	断全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		233,832	0.9	225,121	201,381	1.3	土 木 費	2,113,851	7.9	746,651	1,398,033	比率化将来負担比率(%)	14.7	15.5
補助等		3,442,224	12.8	2,601,183	1,541,739	9.7	消 防 費	811,219	3.0	57,047	729,898	率化将来負担比率(%)	106.2	118.4
うち一部事務組合負担		15,084	0.1	15,084	15,084	0.1	教 育 費	2,665,965	9.9	767,052	1,666,527	積立金	728,791	578,708
繰出金		2,107,722	7.8	1,811,513	1,390,763	8.8	災 害 復 旧 費	452,389	1.7	-	132,318	減 債 債	176,677	176,642
積立金		981,042	3.7	453,222	-	-	公 債 費	4,184,133	15.6	-	4,095,501	現在高	4,317,226	4,653,473
投資・出資金・貸付金		176,680	0.7	6,680	6,680	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	32,068,452	34,029,867
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	20,107	376,925
投資的経費		2,874,057	10.7	566,254	14,251,740	93.0	歳 出 合 計	26,877,734	100.0	2,421,668	17,797,119	債務負担行金額(支出予定額)	4,023,806	3,378,769
うち人件費		27,536	0.1	27,521	-	-	繰 合 計	3,736,421	14.1	59,001	28,721	保 証 ・ 補 償	-	-
普通建設事業費		2,421,668	9.0	433,936	90.1%	(93.0%)	公 営 下 水 道 計	1,205,501	4.5	国民健康保険	4,612	収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助		941,080	3.5	71,911	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	事 病 院 計	684,167	2.5	加入世帯数(世帯)	7,091	土 地 開 発 基 金 現 在 高	601,562	601,472
うち単独		1,313,640	4.9	356,819	歳 入 一 般 財 源 等	出 の 他	業 上 水 道 計	193,043	0.7	の 被 保 險 者 数 (人)	99	徴 収 率 ・ 計	99.5	98.2
災害復旧事業費		452,389	1.7	132,318	-	-	等 工 業 用 水 道 計	302,089	1.1	国民健康保険	452	合 計	99.5	98.2
失業対策事業費		-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 險 事 業 費	-	-	被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	99	市 町 村 民 税	99.5	98.6
歳出		26,877,734	100.0	17,797,119	18,815,384	93.0	出 の 他	1,351,621	5.0	況 業	452	純 固 定 資 産 税	99.5	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	22,959人 24,468人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3	
		増減率		-6.2%	令4.1.1	22,493人	22,205人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2075	地方交付税種地	1-1	
		面積	積度	268.24km ² 86人	令3.1.1	23,005人	22,706人	第1次	455	583	島根県		江津市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	4.3	5.2					
								第3次	2,712	2,855					
									25.4	25.4					
									7,520	7,824					
									70.4	69.5					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		2,837,031	15.2	2,837,031	30.7	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	18,637,775	20,629,551
地方交付金		163,549	0.9	163,549	1.8	普通税			2,833,143	99.9	181,393	低開発○	歳入総額	17,840,449	19,736,044
配当交付金		2,921	0.0	2,921	0.0	市町村民税			2,833,143	99.9	181,393	旧工特×	引当	797,326	893,507
株式等譲渡所得割交付金		11,037	0.1	11,037	0.1	内			1,111,323	39.2	47,293	旧産炭○	差引	170,930	345,001
分離課税所得割交付金		10,211	0.1	10,211	0.1	個人均等割			39,942	1.4	-	山振○	支	626,396	548,506
地方消費税交付金		545,803	2.9	545,803	5.9	所得割			872,783	30.8	-	過疎○	実	77,890	212,794
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所			77,453	2.7	12,857	近畿×	積	4	4
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			121,145	4.3	34,436	中	立	1,070,904	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			1,488,363	52.5	134,100	財政健全化等×	金	2,351	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			1,424,117	50.2	134,100	指数表選定×	取	1,146,447	212,798
自動車税環境性能割交付金		6,717	0.0	6,717	0.1	軽自動車税			82,194	2.9	-	財源超過○	崩	-	-
法人事業税交付金等		30,564	0.2	30,564	0.3	市町村たばこ税			151,263	5.3	-	一	支	-	-
地方特例交付金等		79,213	0.4	79,213	0.9	鉱産税			-	-	-	般	職	-	-
個人住民税減取補填特例交付金		12,706	0.1	12,706	0.1	特別土地保有税			-	-	-	職	員	-	-
自動車税減取補填特例交付金		2,387	0.0	2,387	0.0	法定外普通税			-	-	-	員	計	230	726,512
軽自動車税減取補填特例交付金		1,505	0.0	1,505	0.0	目的税			3,888	0.1	-	一	人	229	722,495
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		62,615	0.3	62,615	0.7	法定目的税			3,888	0.1	-	般	職	1	-
地方交付税		6,784,113	36.4	5,508,663	59.7	入湯			3,888	0.1	-	職	員	1	-
内						事業所税			-	-	-	員	計	230	726,512
特別交付税		1,275,450	6.8	-	-	都市計画税			-	-	-	員	計	230	726,512
(一般財源計)		10,471,159	56.2	9,195,709	99.6	水利地益税等			-	-	-	員	計	230	726,512
交通安全対策特別交付金		1,983	0.0	1,983	0.0	法定外目的税			-	-	-	員	計	230	726,512
分担金・負担金		89,749	0.5	-	-	旧法による税			-	-	-	員	計	230	726,512
使用料		153,125	0.8	23,069	0.2	合			2,837,031	100.0	181,393	員	計	230	726,512
手数料		69,793	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
国庫支出金		3,641,164	19.5	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
国有提供交付金		-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
都道府県支出金		1,074,324	5.8	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
財産収入		22,268	0.1	10,577	0.1	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰入金		150,845	0.8	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰越金		109,669	0.6	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰入金		893,507	4.8	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
諸収入		468,842	2.5	97	0.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方債		1,491,347	8.0	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち猶予特例債		-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち臨時財政対策債		276,047	1.5	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
歳入合計		18,637,775	100.0	9,231,435	100.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,639,208	2,699,515	
人件費		2,265,779	12.7	1,965,020	1,901,547	20.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	8,148,945	7,884,160	
うち職員給与		1,329,320	7.5	1,170,326	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	3,299,501	3,376,958	
扶助費		3,546,785	19.9	1,032,098	1,028,745	10.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	9,188,394	8,859,467	
公債		3,198,383	17.9	3,113,549	2,038,027	21.4	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.34	0.35	
元利償還金		3,117,992	17.5	3,033,158	1,957,636	20.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	6.8	6.2	
一時借入金		80,391	0.5	80,391	80,391	0.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	25.9	17.7	
(義務的経費計)		9,010,947	50.5	6,110,667	4,968,319	52.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費		2,393,252	13.4	1,385,535	985,331	10.4	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費		231,857	1.3	163,340	162,751	1.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助等		2,125,946	11.9	1,812,381	1,026,967	10.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		758,760	4.3	735,103	733,351	7.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金		1,708,979	9.6	1,534,703	1,389,091	14.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
積立金		137,090	0.8	23,668	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金		62,052	0.3	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費		2,170,326	12.2	211,036	12,038,656	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費		29,376	0.2	4,656	8,532,459	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内								区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
普通建設事業費		1,798,419	10.1	143,789	89.7%	(92.4%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち補助		1,329,392	7.5	14,823	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独		428,906	2.4	123,045	歳入一般財源等		区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
災害復旧事業費		371,907	2.1	67,247			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
失業対策事業費		-	-	-			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳出合計		17,840,449	100.0	11,241,330			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	36,007人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1		
				口	平成27年国調	39,032人	令 4. 1. 1	36,373人	36,174人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	32		2091						
				面	増 減 率	-7.8%	令 3. 1. 1	37,102人	36,878人	第 1 次	1,784	2,315	島根県		雲南市		地方交付税種地		2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				積	度	553.18 km ²	増 減 率	-2.0%	-1.9%	第 2 次	9.6	11.7									
				人		65人				第 3 次	5,148	5,559									
											27.8	28.1									
											11,567	11,881									
											62.5	60.1									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額		32,829,573		34,450,945			
地 方 税				3,921,900	11.9	3,921,900	22.5	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額	
地 方 割 当 金				341,852	1.0	341,852	2.0	普 通 税				3,920,328		100.0		263,389		低 開 発 地 区		32,132,436	
配 当 金				4,662	0.0	4,662	0.0	法 定 普 通 税				3,920,328		100.0		263,389		山 産 炭 産 業		697,137	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				17,585	0.1	17,585	0.1	市 町 村 民 税				1,764,815		45.0		92,211		山 産 炭 産 業		242,433	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				16,257	0.0	16,257	0.1	内 個人 均 等 割 賦				64,462		1.6		-		過 疎 地 区		454,704	
地 方 消 費 税 交 付 金				859,464	2.6	859,464	4.9	所 得 割 賦				1,334,549		34.0		-		首 都 圏 部 域		95,370	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				6,392	0.0	6,392	0.0	法 人 均 等 割 賦				98,243		2.5		16,278		近 畿 圏 部 域		10	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	法 人 税 割 賦				267,561		6.8		75,933		中 部 圏 部 域		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,814,157		46.3		171,178		財 政 健 全 化 等		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,783,989		45.5		171,178		指 数 表 選 定 等		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				14,138	0.0	14,138	0.1	軽 自 動 車 税				163,339		4.2		-		財 源 超 過 等		-	
法 人 事 業 税 交 付 金				63,536	0.2	63,536	0.4	市 町 村 た ば こ 税				178,017		4.5		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等				79,770	0.2	79,770	0.5	鉱 産 税				-		-		-		-		-	
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				18,235	0.1	18,235	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				4,855	0.0	4,855	0.0	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				2,634	0.0	2,634	0.0	目 的 的 税				1,572		0.0		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				54,046	0.2	54,046	0.3	法 定 目 的 的 税				1,572		0.0		-		-		-	
地 方 交 付 税				14,209,284	43.3	12,105,617	69.3	内 入 湯 税				1,572		0.0		-		-		-	
内 普 通 交 付 税				12,105,617	36.9	12,105,617	69.3	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税				2,103,667	6.4	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)				19,534,840	59.5	17,431,173	99.8	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,018	0.0	4,018	0.0	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				216,678	0.7	-	-	合 計				3,921,900		100.0		263,389		-		-	
使 用 料				278,373	0.8	17,244	0.1	議 員 公 務 災 害 補 償 金				-		-		-		-		-	
手 数 料				20,754	0.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金				-		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金				5,595,952	17.0	-	-	退 職 手 当				-		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				1,846,145	5.6	-	-	老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
財 産 収 入 金				41,503	0.1	13,443	0.1	伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
附 入 金				271,097	0.8	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金				-		-		-		-		-	
繰 上 金				399,148	1.2	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金				-		-		-		-		-	
繰 上 金				449,382	1.4	-	-	退 職 手 当				-		-		-		-		-	
諸 収 入				771,383	2.3	87	0.0	事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
地 方 債				3,400,300	10.4	-	-	税 務 事 務 費				-		-		-		-		-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	老 人 福 祉 費				-		-		-		-		-	
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	伝 染 病 費				-		-		-		-		-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債				449,000	1.4	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金				-		-		-		-		-	
歳 入 合 計				32,829,573	100.0	17,465,965	100.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金				-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	3,895,220	4,086,351					
人 員 給 付 費				4,481,287	13.9	4,188,397	4,040,582	22.6	区 分	186,423	0.6	普通 建設 事業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	16,000,837	15,758,419					
うち 職 員 給 付 費				2,881,637	9.0	2,704,797	-	-	議 会 費	186,423	0.6	-	-	標 準 財 政 需 要 額	4,813,441	5,064,765					
扶 助 費				4,402,406	13.7	1,508,732	1,442,517	8.1	総 務 費	6,466,343	20.1	675,429	4,222,339	標 準 財 政 規 模	17,537,568	17,245,077					
公 債				3,719,487	11.6	3,682,465	3,682,465	20.6	民 生 費	7,963,567	24.8	125,327	4,340,186	財 政 力 指 数	0.25	0.26					
元 利 償 還 金				3,602,958	11.2	3,567,192	3,567,192	19.9	衛 生 費	3,090,653	9.6	16,349	2,619,600	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	2.1					
一時 借 入 金 利 子				116,484	0.4	115,228	115,228	0.6	労 働 費	73,442	0.2	-	73,122	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	19.0					
(義 務 的 経 費 計)				12,603,180	39.2	9,379,594	9,165,564	51.2	農 林 水 産 業 費	2,409,836	7.5	502,626	1,520,900	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費				4,265,681	13.3	2,782,380	2,305,550	12.9	商 工 費	710,748	2.2	17,147	600,046	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費				299,777	0.9	293,545	287,288	1.6	土 木 費	2,449,437	7.6	1,106,690	1,369,544	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.1	11.3					
補 助 費 等				6,682,844	20.8	5,179,596	3,152,133	17.6	消 防 費	1,190,009	3.7	221,191	893,793	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	98.0	106.3					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				3,112,161	9.7	2,464,961	1,602,133	8.9	教 育 費	2,844,700	8.9	662,089	2,261,915	積 立 金 高	1,440,247	1,440,237					
繰 上 金				2,698,482	8.4	2,435,626	1,981,983	11.1	災 害 復 旧 費	1,027,791	3.2	-	142,664	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,450,805	3,950,586					
積 立 金				970,219	3.0	630,000	-	-	公 債 費	3,719,487	11.6	-	3,682,465	積 立 金 高	4,971,286	4,900,444					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				257,614	0.8	189,314	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	37,521,900	37,724,558					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	13,092	19,421					
投 資 的 経 費				4,354,639	13.6	1,022,942	1,022,942	5.9	歳 出 合 計	32,132,436	100.0	3,326,848	21,912,997	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,203,367	4,446,832					
うち 人 員 費				61,117	0.2	61,117	16,892,518 千 円	94.3% (96.7%)	内 普 通 建 設 事 業 費	3,326,848	10.4	880,278	572,478	実 質 的 な も の	-	-					
内 うち 補 助 費				1,970,224	6.1	294,968	294,968	1.7	公 営 下 水 道 事 業 費	1,480,036	4.6	730,030	429,692	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち 単 独 費				1,212,957	3.8	142,664	142,664	0.8	事 業 上 水 道 事 業 費	429,692	1.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	543,580	539,825					
災 害 復 旧 事 業 費				1,027,791	3.2	142,664	142,664	0.8	等 へ 国 民 健 康 保 険 費	352,472	1.1	-	-	徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)	99.7	99.1					
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	其 他	1,499,753	4.7	13,326	-30,069	合 計	99.3	98.8					
歳 出 合 計				32,132,436	100.0	21,912,997	22,610,134 千 円	94.3% (96.7%)	出 所 の 他	1,499,753	4.7	459	459	市 町 村 民 税	99.8	99.5					
														純 固 定 資 産 税	99.5	98.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,577人 5,031人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
		増減率		-9.0%	令4.1.1	4,656人	4,622人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	3861				
		面積	積度	242.88km ²	令3.1.1	4,725人	4,684人	第1次	512	621	島根県		飯南町	地方交付税種地	2-1	
		人口	積度	19人	増減率	-1.5%	-1.3%	第2次	21.0	23.4						
								第3次	459	521						
									18.9	19.7						
									1,464	1,507						
									60.1	56.9						
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	479,137	5.4	438,274	10.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収支 状況	歳入総額		8,815,132		9,494,415	
地方交付金	101,250	1.1	101,250	2.3	普通税	479,137	100.0	40,863	旧工特×		歳出総額		8,576,871		9,314,908	
配当交付金	432	0.0	432	0.0	市町村民税	479,137	100.0	40,863	低開発×		歳入歳出差引		238,261		179,507	
株式等譲渡所得割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	内	159,438	33.3	6,004	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		54,836		69,254	
分離課税所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0	個人均等割	7,655	1.6	-	山産振○		実質収支		183,425		110,253	
地方消費税交付金	115,257	1.3	115,257	2.6	所得割	123,406	25.8	-	過疎×		単年度収支		73,172		35,683	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,752	3.7	2,970	近畿×		繰上債還金		157,708		175,171	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,625	2.2	3,034	中×		積立金取崩し額		-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	281,400	58.7	34,859	財政健全化等×		実質単年度収支		230,880		210,854	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	273,285	57.0	34,859	指数表選定×		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	3,910	0.0	3,910	0.1	軽自動車税	20,725	4.3	-	財源超過×		一般職員	85	268,430	3,158		
法人事業税交付金等	4,600	0.1	4,600	0.1	市町村たばこ税	17,574	3.7	-	議員公務災害×		うち技能防務職員	2	*	*		
個人住民税減取補填特例交付金	5,613	0.1	5,613	0.1	市町村民税	17,574	3.7	-	退職手当○		教育公務職員	1	*	*		
自動車税減取補填特例交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	鉱産税	-	-	-	事務機共同×		臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	302	0.0	302	0.0	特別土地保有税	-	-	-	小学校×		等合	86	272,420	3,168		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,927	0.0	2,927	0.1	法定外普通税	-	-	-	中学校×	ラスパイレス指数	99.2					
地方交付税	4,262,470	48.4	3,635,670	83.5	法定外普通税	-	-	-	伝染病○	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
普通交付税	3,635,670	41.2	3,635,670	83.5	入湯	-	-	-	非常勤公務災害×	市	1	29.01.30	7,300			
特別交付税	626,800	7.1	-	-	事業所税	-	-	-	ごみ処理○	副市	1	29.01.30	6,200			
(一般財源計)	4,975,801	56.4	4,308,138	99.0	都市計画税	-	-	-	火葬場○	教	1	29.01.30	5,600			
交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0	水利地益税等	-	-	-	常備消防×	議	1	27.04.01	2,980			
分担金・負担金	104,410	1.2	11	0.0	法定外目的税	-	-	-	小学校×	議	1	27.04.01	2,460			
使用料	74,480	0.8	22,794	0.5	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	議	8	27.04.01	2,050			
手数料	8,683	0.1	60	0.0	合	479,137	100.0	40,863	その他○							
国庫支出金	1,086,305	12.3	-	-	目的別											
国庫提供交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-								
都道府県支出金	717,163	8.1	-	-	都市計画税	-	-	-								
財産収入	39,712	0.5	5,362	0.1	水利地益税等	-	-	-								
附属入金	163,980	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-								
繰入金	107,759	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-								
繰越金	179,507	2.0	-	-	合	479,137	100.0	40,863								
諸収入	152,832	1.7	16,033	0.4	目的別											
地方債	1,203,900	13.7	-	-	入湯	-	-	-								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-								
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-								
うち臨時財政対策債	95,400	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
歳入合計	8,815,132	100.0	4,352,998	100.0	法定外目的税	-	-	-								
性質別	歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位：千円・%)				区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	548,953	549,162			
人件費	912,865	10.6	824,369	767,965	17.3	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,194,065	4,036,991			
うち職員給与	492,258	5.7	454,422	-	-	議会費	58,589	0.7	-	-	標準税収入額等	665,928	665,282			
扶助費	722,758	8.4	339,420	330,830	7.4	総務費	1,404,214	16.4	116,818	907,098	標準財政規模	4,433,049	4,259,272			
内	元利償還金	1,170,782	13.7	1,118,389	960,681	21.6	民生費	1,366,992	15.9	39,480	840,896	財政力指数	0.13	0.14		
元利償還金	28,846	0.3	28,846	28,846	0.6	衛生費	959,963	11.2	410	739,945	実質収支比率(%)	4.1	2.6			
一時借入金	117	0.0	117	117	0.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.2	21.7			
(義務的経費計)	2,835,368	33.1	2,311,141	2,088,439	46.9	農林水産業費	767,993	9.0	248,675	240,330	判断	-	-			
物件修繕費	1,083,501	12.6	626,690	432,737	9.7	土木費	445,747	5.2	12,045	249,690	健全	-	-			
維持補修費	176,881	2.1	97,193	75,461	1.7	消防費	895,141	10.4	507,398	379,450	比率	9.4	10.4			
補助等	1,998,797	23.3	1,372,159	1,225,972	27.6	教育費	261,008	3.0	50,662	184,294	率化	45.5	60.3			
うち一部事務組合負担	452,873	5.3	340,307	335,828	7.5	災害復旧費	419,678	4.9	26,605	323,764	積立	620,121	620,121			
繰出金	283,162	3.3	241,480	223,556	5.0	公債費	797,255	9.3	-	90,208	減債	1,073,843	926,292			
積立金	326,690	3.8	230,994	-	-	諸支出金	1,200,291	14.0	-	1,147,898	現在	1,803,817	1,728,478			
投資・出資金・貸付金	73,124	0.9	68,124	68,124	1.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	10,927,013	10,893,895			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,576,871	100.0	1,002,093	5,162,162	債	-	-			
投資的経費	1,799,348	21.0	214,381	214,381	2.4	経常経費充当一般財源等計	4,114,289	千円	6,348	-14,033	債務負担行金額(支出予定額)	118,520	152,237			
うち人件費	9,898	0.1	9,898	9,898	0.1	経常収支比率	92.5%	(94.5%)	929	84	保	-	-			
内	普通建設事業費	1,002,093	11.7	124,173	124,173	1.4	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	48,285	0.5	48,285	率	99.2	97.8			
うち補助	380,165	4.4	17,455	17,455	0.2	歳入一般財源等	5,400,423	千円	229,715	2.7	計	99.6	99.3			
うち単独	603,228	7.0	106,718	106,718	1.2	出			466	4.6	市町村民税	99.5	98.9			
災害復旧事業費	797,255	9.3	90,208	90,208	1.0	その他			-	-	純固定資産税	98.9	96.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出			-	-	純固定資産税	99.0	97.5			
歳出合計	8,576,871	100.0	5,162,162	5,162,162	59.3	出			-	-	純固定資産税	99.0	97.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,248人 3,442人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	3,162人	3,143人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	32	4418	地方交付税種地	2-1	
区 分					令 3. 1. 1	3,203人	3,181人	第 1 次	201	232	島根県 川本町				
決 算 額					増 減 率	-1.3%	-1.2%	第 2 次	13.1	14.1					
構 成 比					積 度	106.43 km ²		第 3 次	277	281					
経 常 一 般 財 源 等					人	31人			18.0	17.0					
構 成 比					面				1,058	1,138					
					積 度				68.9	68.9					
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分					区 分			収入済額			構成比			超過課税分	
地 方 税					普通			319,090			100.0			26,076	
地 方 譲 与 税					市 町 村 民 税			319,090			100.0			26,076	
利 子 割 交 付 金					内 個人均等割			138,457			43.4			7,140	
配 当 割 交 付 金					所 得 割			5,095			1.6			-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					法 人 均 等 割			101,347			31.8			-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					法 人 税 割			16,861			5.3			2,810	
地 方 消 費 税 交 付 金					固 定 資 産 税			145,875			45.7			18,936	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					う ち 純 固 定 資 産 税			142,569			44.7			18,936	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					軽 自 動 車 税			13,798			4.3			-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金					市 町 村 た ば こ 税			20,960			6.6			-	
軽 油 引 取 税 交 付 金					鉱 産 税			-			-			-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					特 別 土 地 保 有 税			-			-			-	
法 人 事 業 税 交 付 金					法 定 外 普 通 税			-			-			-	
地 方 特 例 交 付 金 等					法 定 目 的 税			-			-			-	
個人住民税減取補填特例交付金					入 湯 税			-			-			-	
自動車税減取補填特例交付金					事 業 所 税			-			-			-	
軽自動車税減取補填特例交付金					都 市 計 画 税			-			-			-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
地方交付税					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
内 普 通 交 付 税					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
特 別 交 付 税					合 計			319,090			100.0			26,076	
(一 般 財 源 計)					内 入 湯 税			-			-			-	
交通安全対策特別交付金					事 業 所 税			-			-			-	
使 担 金 ・ 負 担 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
分 手 数 料					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
国 庫 支 出 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
国 有 提 供 交 付 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)					合 計			319,090			100.0			26,076	
都 道 府 県 支 出 金					内 入 湯 税			-			-			-	
財 産 収 入 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-			-			-	
繰 上 金					水 利 地 益 税 等			-			-			-	
繰 上 金					法 定 外 目 的 税			-			-			-	
繰 上 金					旧 法 に よ る 税			-			-			-	
繰 上 金					合 計			319,090			100.0			26,076	
繰 上 金					内 入 湯 税			-			-			-	
繰 上 金					事 業 所 税			-			-			-	
繰 上 金					都 市 計 画 税			-							

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,355人 4,900人 -11.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	4,353人	4,336人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	4485	地方交付税種地	2-1		
区 分					令 3. 1. 1	4,499人	4,482人	第1次	265	370						
決 算 額					増 減 率	-3.2%	-3.3%	第2次	13.4	16.2						
構 成 比								第3次	426	512	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
常 常 一 般 財 源 等											島根県		美郷町			
構 成 比											歳 入 総 額		8,460,313		7,984,738	
地 方 譲 与 税								市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			歳 入 総 額		8,235,195		7,861,894	
地 方 割 当 金								区 分			歳 入 総 額		225,118		122,844	
配 当 割 当 金								収 入 済 額			歳 入 総 額		36,982		30,785	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金								構 成 比			歳 入 総 額		188,136		92,059	
分 離 課 税 所 得 割 当 金								超 過 課 税 分			歳 入 総 額		96,077		47,495	
地 方 消 費 税 交 付 金								旧 新 産 業 特 殊 区 等			歳 入 総 額		8		96	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金								旧 工 特 区 等			歳 入 総 額		-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金								旧 産 炭 区 等			歳 入 総 額		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金								山 振 区 等			歳 入 総 額		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金								過 疎 区 等			歳 入 総 額		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金								首 都 圏 外 部 区 等			歳 入 総 額		96,085		47,591	
法 人 事 業 税 交 付 金								財 政 健 全 化 等 区 等			歳 入 総 額		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等								指 数 表 選 定 区 等			歳 入 総 額		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金								財 源 超 過 区 等			歳 入 総 額		-		-	
自動車税減取補填特例交付金								内 個人均等割			歳 入 総 額		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金								所 得 割 当 金			歳 入 総 額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金								法 人 均 等 割 当 金			歳 入 総 額		-		-	
地方交付税								法 人 税 割 当 金			歳 入 総 額		-		-	
内 普通交付税								固 定 資 産 税			歳 入 総 額		-		-	
特別交付税								うち純固定資産税			歳 入 総 額		-		-	
(一般財源計)								軽自動車税			歳 入 総 額		-		-	
交通安全対策特別交付金								市町村たばこ税			歳 入 総 額		-		-	
分担金・負担金								鉱産税			歳 入 総 額		-		-	
使用料								特別土地保有税			歳 入 総 額		-		-	
手数料								法定外普通税			歳 入 総 額		-		-	
国庫支出金								法 定 外 普 通 税			歳 入 総 額		-		-	
国 有 提 供 交 付 金								目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
(特別区財調交付金)								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
都道府県支出金								内 入湯			歳 入 総 額		-		-	
財産収入								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
繰上入金								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
繰上債								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
繰上債								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
繰上債								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
うち減取補填債(特例分)								合 計			歳 入 総 額		-		-	
うち猶予特例債								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
うち臨時財政対策債								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
歳 入 合 計								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税			歳 入 総 額		-		-	
								内 湯			歳 入 総 額		-		-	
								事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
								都市計画税			歳 入 総 額		-		-	
								水利地益料等			歳 入 総 額		-		-	
								法定外目的税			歳 入 総 額		-		-	
								旧法による税			歳 入 総 額		-		-	
								合 計			歳 入 総 額		-		-	
								法 定 目 的 的 税								

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,163人 11,101人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
		増減率		-8.4%	令4.1.1	10,194人	10,119人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	4493	地方交付税種地	
		面積	積度	419.29km ² 24人	令3.1.1	10,360人	10,284人	第1次	1,064	1,242	島根県 邑南町		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	20.3	21.8				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	17.4	17.3	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	970,269	7.0	970,269	13.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	20.3	21.8	歳入総額		13,849,247	14,571,578
地方交付金	1,163	0.0	1,163	0.0	区分			収入済額	913	988	歳入総額		13,586,503	14,337,301
配当交付金	4,400	0.0	4,400	0.1	収入済額			構成比	17.4	17.3	歳入総額		262,744	234,277
株式等譲渡所得割交付金	4,073	0.0	4,073	0.1	超過課税分			旧新産×	3,264	3,480	歳入総額		50,334	27,686
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特×			低開発×	62.3	60.9	歳入総額		212,410	206,591
地方消費税交付金	248,657	1.8	248,657	3.5	旧産炭×			旧産炭×			歳入総額		5,819	-14,945
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山振○			山振○			歳入総額		107,075	122,109
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎○			過疎○			歳入総額		110,239	155,036
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×			首都×			歳入総額		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×			近畿×			歳入総額		223,133	262,200
自動車税環境性能割交付金	7,515	0.1	7,515	0.1	中×			中×			歳入総額		-	-
法人事業税交付金	9,340	0.1	9,340	0.1	財政健全化等×			財政健全化等×			歳入総額		-	-
地方特例交付金等	44,261	0.3	44,261	0.6	指数表選定×			指数表選定×			歳入総額		-	-
個人住民税減取補填特例交付金	3,669	0.0	3,669	0.1	財源超過×			財源超過×			歳入総額		-	-
自動車税減取補填特例交付金	2,581	0.0	2,581	0.0	固定資産税			固定資産税			歳入総額		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	653	0.0	653	0.0	うち純固定資産税			うち純固定資産税			歳入総額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	37,358	0.3	37,358	0.5	軽自動車税			軽自動車税			歳入総額		-	-
地方交付税	6,253,388	45.2	5,561,014	79.0	市町村たばこ税			市町村たばこ税			歳入総額		-	-
普通交付税	5,561,014	40.2	5,561,014	79.0	鉱産税			鉱産税			歳入総額		-	-
特別交付税	692,374	5.0	-	-	特別土地保有税			特別土地保有税			歳入総額		-	-
(一般財源計)	7,730,115	55.8	7,037,741	99.9	法定外普通税			法定外普通税			歳入総額		-	-
交通安全対策特別交付金	1,404	0.0	1,404	0.0	法定目的税			法定目的税			歳入総額		-	-
分担金・負担金	118,467	0.9	-	-	入湯税			入湯税			歳入総額		-	-
使用料	388,290	2.8	1,059	0.0	事業所税			事業所税			歳入総額		-	-
手数料	21,733	0.2	38	0.0	都市計画税			都市計画税			歳入総額		-	-
国庫支出金	1,528,805	11.0	-	-	水利地益税等			水利地益税等			歳入総額		-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			法定外目的税			歳入総額		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			旧法による税			歳入総額		-	-
都道府県支出金	1,068,014	7.7	-	-	合			合			歳入総額		-	-
財産収入	11,810	0.1	726	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			歳入総額		-	-
繰入金	183,407	1.3	-	-	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,142,793	1,169,943
繰越金	549,665	4.0	-	-	決算額(A)			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,703,807	6,483,778	
繰上金	234,277	1.7	-	-	普通建設事業費			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	1,390,621	1,426,406	
諸収入	246,957	1.8	1,198	0.0	普通建設事業費			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	7,177,810	6,923,107	
地方債	1,766,303	12.8	-	-	普通建設事業費			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.17	0.17	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.0	3.0	
うち猶予特例債	-	-	-	-	普通建設事業費			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.4	19.2	
うち臨時財政対策債	164,203	1.2	-	-	普通建設事業費			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	13,849,247	100.0	7,042,166	100.0	普通建設事業費			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,142,793	1,169,943	
人件費	1,773,393	13.1	1,624,403	1,612,592	22.4	議会費	86,860	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,703,807	6,483,778	
うち職員給与	1,164,321	8.6	1,076,474	-	-	総務費	2,508,764	18.5	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	1,390,621	1,426,406	
扶助費	1,605,510	11.8	433,882	402,609	5.6	民生費	2,788,358	20.5	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	7,177,810	6,923,107	
債費	1,605,821	11.8	1,507,791	1,397,552	19.4	衛生費	2,332,996	17.2	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.17	0.17	
元利償還金	1,553,825	11.4	1,460,274	1,350,035	18.7	労働費	3,618	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.0	3.0	
一時借入金利息	51,355	0.4	46,876	46,876	0.7	農林水産業費	1,486,513	10.9	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.4	19.2	
(義務的経費計)	641	0.0	641	641	0.0	土木費	286,895	2.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費計	4,984,724	36.7	3,566,076	3,412,753	47.4	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	1,401,312	10.3	739,774	628,514	8.7	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
維持補修費	196,209	1.4	164,314	122,621	1.7	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
補助等	3,325,121	24.5	1,746,758	1,238,364	17.2	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
うち一部事務組合負担金	1,568,397	11.5	622,070	594,722	8.3	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
繰上金	1,308,954	9.6	1,188,574	1,102,391	15.3	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
積立金	887,020	6.5	644,237	-	-	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	-	-	-	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
投資的経費	1,478,163	10.9	355,738	8,668,215	100.0	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
うち人件費	64,091	0.5	57,253	57,253	0.4	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
普通建設事業費	1,237,853	9.1	321,148	6,504,643	92.4	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
うち補助	466,939	3.4	93,642	93,642	0.7	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
うち単独	698,614	5.1	208,606	208,606	1.5	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
災害復旧事業費	240,310	1.8	34,590	34,590	0.2	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	
歳出合計	13,586,503	100.0	8,405,471	8,668,215	100.0	土木費	722,661	5.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	14.1	15.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,077人 6,374人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	5,948人	5,777人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	32	5058	地方交付税種地	2-1	
区 分					令 3. 1. 1	6,139人	5,936人	第 1 次	382	585	島根県 吉賀町				
決 算 額					増 減 率	-3.1%	-2.7%	第 2 次	12.8	17.8					
構 成 比					積 度	18人		第 3 次	841	862					
経 常 一 般 財 源 等					面 積	336.50 km ²			28.1	26.3					
構 成 比					人 口				1,767	1,836					
地方譲与税	513,577	6.4	513,577	12.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地方交付金	82,104	1.0	82,104	2.0	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	指 定 団 体 等 状 況			
配当交付金	697	0.0	697	0.0	普通	510,659	99.4	-	旧新産×	低開発×	歳 入 総 額				
株式等譲渡所得割交付金	2,639	0.0	2,639	0.1	法定普通	510,659	99.4	-	旧工特×	旧産炭×	歳 出 総 額				
分離課税所得割交付金	2,443	0.0	2,443	0.1	市町村民	227,670	44.3	-	山振○	過疎○	引 差 引				
地方消費税交付金	145,484	1.8	145,484	3.5	内	9,789	1.9	-	首都×	近畿×	支 差 引				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等	197,012	38.4	-	中×	財政健全化等×	支 差 引				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	13,881	2.7	-	指×	指数表選定×	支 差 引				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,988	1.4	-	財×	財源超過×	支 差 引				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産	220,920	43.0	-	一	一般	支 差 引				
自動車税環境性能割交付金	2,794	0.0	2,794	0.1	うち純固定資産	215,123	41.9	-	二	うち	支 差 引				
法人事業税交付金	6,059	0.1	6,059	0.1	軽自動車	25,545	5.0	-	三	技能	支 差 引				
地方特例交付金等	45,949	0.6	45,949	1.1	市町村たばこ	36,524	7.1	-	四	労働	支 差 引				
個人住民税減取補填特例交付金	2,527	0.0	2,527	0.1	鉱産	-	-	-	五	公務	支 差 引				
自動車税減取補填特例交付金	959	0.0	959	0.0	特別土地保有	-	-	-	六	職	支 差 引				
軽自動車税減取補填特例交付金	391	0.0	391	0.0	法定外普通	-	-	-	七	員	支 差 引				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	42,072	0.5	42,072	1.0	法的	2,918	0.6	-	八	計	支 差 引				
地方交付税	3,718,566	46.2	3,302,177	79.9	内	2,918	0.6	-	九	その	支 差 引				
内	3,302,177	41.1	3,302,177	79.9	事業所	-	-	-	十	他	支 差 引				
特別交付税	416,389	5.2	-	-	都市計画	-	-	-	十一	ラ	支 差 引				
(一般財源計)	4,520,312	56.2	4,103,923	99.3	水利地益	-	-	-	十二	ス	支 差 引				
交通安全対策特別交付金	615	0.0	615	0.0	法定外目的	-	-	-	十三	バ	支 差 引				
分担金・負担金	72,932	0.9	-	-	旧法による	-	-	-	十四	イ	支 差 引				
使用料	76,742	1.0	26,420	0.6	合	513,577	100.0	-	十五	レ	支 差 引				
手数料	16,442	0.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										
国庫支出金	1,252,404	15.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区 分					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯	2,918	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	640,054	656,049			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	基準財政需要額	3,942,231	3,701,326			
都道府県支出金	378,820	4.7	-	-	都市計画	-	-	-	-	標準税収入額等	781,166	803,283			
財産収入	8,329	0.1	2,295	0.1	水利地益	-	-	-	-	標準財政規模	4,217,518	3,973,785			
繰入金	13,565	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	-	財政力指数	0.17	0.18			
繰上金	83,188	1.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.2	3.5			
繰入金	166,669	2.1	-	-	合	513,577	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	16.2	18.0			
繰上金	216,199	2.7	261	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										
諸地方債	1,237,575	15.4	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区 分					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	人	1,128,497	14.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	640,054	656,049			
うち猶予特例債	-	-	-	-	うち職員	528,623	6.8	-	-	基準財政需要額	3,942,231	3,701,326			
うち臨時財政対策債	134,175	1.7	-	-	扶公債	1,031,705	13.3	15,730	975,735	標準税収入額等	781,166	803,283			
歳入	8,043,792	100.0	4,133,514	100.0	元利償還金	857,148	11.0	39,987	915,262	標準財政規模	4,217,518	3,973,785			
					元利償還金	29,715	0.4	21,715	649,478	財政力指数	0.17	0.18			
					一時借入金	51	0.0	-	2,632	実質収支比率(%)	6.2	3.5			
					(義務的経費計)	3,047,116	39.2	300,373	346,006	公債費負担比率(%)	16.2	18.0			
					物持補修費	857,250	11.0	488,451	228,725	判断実質赤字比率(%)	-	-			
					維持補修費	64,454	0.8	488,451	228,725	断全実質赤字比率(%)	-	-			
					補助費等	1,324,420	17.1	408,276	223,014	比率化将来負担比率(%)	7.1	7.0			
					うち一部事務組合負担	450,423	5.8	582,025	263,139	率化将来負担比率(%)	53.5	53.8			
					繰上金	640,925	8.3	636,107	112,238	積立金	1,272,251	1,271,839			
					積立金	259,293	3.3	70,793	27,556	減債	474,515	274,730			
					投資・出資金・貸付金	18,125	0.2	886,914	11.4	現在高	1,257,661	1,254,913			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,737,073	8,356,646			
					投資的経費	1,552,106	20.0	-	-	物件等購入	-	508,549			
					うち人件費	24,210	0.3	784,223	16,197	保証・補償	115,733	212,078			
					普通建設事業費	1,481,313	19.1	170,710	3,511	その	-	-			
					うち補助	497,343	6.4	143,298	858	実質的なもの	-	-			
					うち単独	898,482	11.6	5,903	1,252	事業収入	-	-			
					災害復旧事業費	70,793	0.9	-	-	土地開発基金現在高	114,383	114,379			
					失業対策事業費	-	-	-	-	徴収率・計	99.3	97.5			
					歳入合計	7,763,689	100.0	381,268	451	市町村民税	99.5	98.1			
									国庫支出金	98.9	96.3				
									その他	99.2	97.6				
									保険給付費	99.1	96.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	2,267人 2,353人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
		増減率		-3.7%	令4.1.1	2,242人	2,229人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	5252		
		面積		33.44km ²	令3.1.1	2,214人	2,204人	第1次	163	184	島根県 海士町 地方交付税種地			2-1
		人口密度		68人	増減率	1.3%	1.1%	第2次	14.2	16.2				
								第3次	179	176				
									15.6	15.5				
									803	773				
									70.1	68.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		239,231	3.4	239,231	8.9	収入済額			収入済額		7,118,987		7,231,780	
地方交付金		24,972	0.4	24,972	0.9	構成比			構成比		6,740,946		6,953,994	
配当交付金		305	0.0	305	0.0	超過課税分			超過課税分		378,041		277,786	
株式等譲渡所得割交付金		1,140	0.0	1,140	0.0	普通	238,588	99.7	-	-	378,041		277,786	
分離課税所得割交付金		1,051	0.0	1,051	0.0	市町村民	238,588	99.7	-	-	6,868		110,308	
地方消費税交付金		53,145	0.7	53,145	2.0	内	105,370	44.0	-	-	371,173		167,478	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割	3,843	1.6	-	-	203,695		153,900	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	91,314	38.2	-	-	4		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人均等割	6,738	2.8	-	-	-		54,258	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	3,475	1.5	-	-	-		-	
自動車税環境性能割交付金		1,013	0.0	1,013	0.0	固定資産税	104,125	43.5	-	-	203,699		208,158	
法人事業税交付金		2,060	0.0	2,060	0.1	うち純固定資産税	103,725	43.4	-	-	-		-	
地方特例交付金等		1,513	0.0	1,513	0.1	軽自動車税	11,876	5.0	-	-	-		-	
個人住民税減取補填特例交付金		240	0.0	240	0.0	市町村たばこ税	17,217	7.2	-	-	-		-	
自動車税減取補填特例交付金		348	0.0	348	0.0	鉱産税	-	-	-	-	-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金		160	0.0	160	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		765	0.0	765	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-		-	
地方交付税		3,092,084	43.4	2,377,852	88.0	法定外普通税	-	-	-	-	-		-	
内		2,377,852	33.4	2,377,852	88.0	目的税	643	0.3	-	-	-		-	
特別交付税		714,232	10.0	-	-	法定目的税	643	0.3	-	-	-		-	
(一般財源計)		3,416,514	48.0	2,702,282	100.0	入湯	643	0.3	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-		-	
分担金・負担金		41,686	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-		-	
使手数料		105,931	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-		-	
国庫支出金		941,079	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-		-	
国庫提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合	239,231	100.0	-	-	-		-	
都道府県支出金		263,990	3.7	-	-						-		-	
財産収入		13,091	0.2	245	0.0						-		-	
寄附金		228,896	3.2	-	-						-		-	
繰上入金		194,212	2.7	-	-						-		-	
繰上入金		277,786	3.9	-	-						-		-	
諸収入		165,293	2.3	7	0.0						-		-	
地方債		1,458,200	20.5	-	-						-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-						-		-	
うち猶予特例債		-	-	-	-						-		-	
うち臨時財政対策債		55,200	0.8	-	-						-		-	
歳入		7,118,987	100.0	2,702,534	100.0						-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人	件	591,260	8.8	580,786	445,388	16.2	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	254,832	250,241
うち	職員	353,784	5.2	352,834	-	-	区	48,589	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,632,248	2,450,081
扶	助	382,680	5.7	61,594	60,430	2.2	議	1,567,710	23.3	-	-	標準税収入額等	314,167	308,861
公	債	1,048,419	15.6	968,597	968,597	35.1	民	723,094	10.7	97,464	847,222	標準財政規模	2,768,141	2,567,919
内	元利償還金	1,029,840	15.3	950,018	950,018	34.4	衛	438,572	6.5	28,715	339,996	財政力指数	0.10	0.10
訳	一時借入金	18,516	0.3	18,516	18,516	0.7	生	81,255	1.2	81,255	299,166	実質収支比率(%)	13.4	6.5
(義務的経費計)	63	0.0	63	63	0.0	農	20	0.0	-	20	公債費負担比率(%)	25.5	31.2
物	維持補修	7,419	0.1	7,419	7,419	0.3	林	895,434	13.3	630,317	220,781	判断	-	-
維	持	7,419	0.1	7,419	7,389	0.3	水	648,800	9.6	465,474	97,338	実質赤字比率(%)	-	-
補	助	641,413	9.5	424,462	198,678	7.2	土	758,462	11.3	579,825	176,842	断	-	-
う	ち	196,815	2.9	179,613	100,024	3.6	木	106,093	1.6	5,709	91,531	比	9.8	11.6
繰	上	421,916	6.3	403,077	318,050	11.5	消	412,751	6.1	77,040	279,837	率	76.1	98.2
積	立	435,656	6.5	200,920	-	-	防	93,002	1.4	-	45,681	積	282,742	282,738
投	資	-	-	-	-	-	害	1,048,419	15.6	-	968,597	立	636,463	430,952
前	年	-	-	-	-	-	復	-	-	-	-	現	595,303	559,374
年	度	-	-	-	-	-	旧	-	-	-	-	在	10,618,259	10,189,899
度	繰	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	高	-	-
上	充	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地	-	-
充	用	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	方	-	-
用	金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	債	-	-
金		-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	現	-	-
投	資	2,058,801	30.5	128,034	經常経費充当一般財源等計	2,299,713千円	歳	6,740,946	100.0	1,965,799	3,415,600	出	-	-
資	的	13,980	0.2	13,980	經常収支比率	83.4% (85.1%)	出	440,048	6.7	-	-	の	-	-
う	ち	1,965,799	29.2	82,353	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及	147,300	2.2	国民健康保険	13,893	0.2	他	-	-
内	普通	1,217,358	18.1	35,408	歳入一般財源等)	歳	82,703	1.2	加入世帯数(世帯)	10,720	0.1	債	-	-
普	通	737,841	10.9	46,945	歳入一般財源等)	歳	18,132	0.3	の健康保険	393	0.0	保	-	-
通	建	93,002	1.4	45,681	歳入一般財源等)	歳	-	-	被保険者数(人)	537	0.0	証	-	-
建	設	-	-	-	歳入一般財源等)	歳	86,886	1.2	国民健康保険	106	0.0	・	-	-
設	事	-	-	-	歳入一般財源等)	歳	105,027	1.5	状況	359	0.0	補	-	-
事	業	-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	況	-	-	償	-	-
業	費	-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	業	-	-	の	-	-
費		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	費	-	-	他	-	-
歳	出	6,740,946	100.0	3,415,600	歳入一般財源等)	歳	-	-	支	-	-	実	-	-
出	合	-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	出	-	-	質	-	-
合	計	-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	支	-	-	的	-	-
計		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	な	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	支	-	-	もの	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	業	-	-	の	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	収	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	支	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	支	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	支	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	支	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	支	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	支	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	支	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	支	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	支	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	支	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-	入	-	-	入	-	-
		-	-	-	歳入一般財源等)	歳	-	-</						

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	2,788人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
				平成27年国調	3,027人	令4.1.1	2,668人	2,648人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	5261					
				増減率	-7.9%	令3.1.1	2,745人	2,723人	第1次	213	249	島根県	西ノ島町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	55.96km ²	増減率	-2.8%	-2.8%	第2次	15.7	17.2							
				人口	50人				第3次	192	210							
										14.2	14.5							
										949	988							
										70.1	68.3							
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等						
地方譲与税				286,758	4.5	286,758	8.8	区分				収入済額	構成比	超過課税分				
地方割交付金				20,133	0.3	20,133	0.6	普通税				286,758	100.0	-				
配当割交付金				414	0.0	414	0.0	法定普通税				286,758	100.0	-				
株式等譲渡所得割交付金				1,567	0.0	1,567	0.0	市町村民税				134,844	47.0	-				
分離課税所得割交付金				1,450	0.0	1,450	0.0	内個人均等割				5,033	1.8	-				
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割				120,251	41.9	-				
ゴルフ場利用税交付金				67,966	1.1	67,966	2.1	法人均等割				6,588	2.3	-				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				2,972	1.0	-				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				116,758	40.7	-				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				114,568	40.0	-				
自動車税環境性能割交付金				839	0.0	839	0.0	軽自動車税				13,585	4.7	-				
法人事業税交付金				3,418	0.1	3,418	0.1	市町村たばこ税				21,571	7.5	-				
地方特例交付金等				6,872	0.1	6,872	0.2	鉱産税				-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				333	0.0	333	0.0	特別土地保有税				-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金				288	0.0	288	0.0	法定外普通税				-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				220	0.0	220	0.0	法定目的税				-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				220	0.0	220	0.0	内入湯				-	-	-				
地方交付税				3,265,991	50.8	2,869,391	88.1	事業所税				-	-	-				
内普通交付税				2,869,391	44.6	2,869,391	88.1	都市計画税				-	-	-				
特別交付税				396,600	6.2	-	-	水利地益税等				-	-	-				
(一般財源計)				3,655,408	56.8	3,258,808	100.0	法定外目的税				-	-	-				
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	旧法による税				-	-	-				
分担金・負担金				83,395	1.3	-	-	合				286,758	100.0	-				
使用料				107,484	1.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
手数料				21,700	0.3	-	-	区分				決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の			
国庫支出金				763,906	11.9	-	-	区				6,249,638	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	304,533	308,648	
国有提供交付金				-	-	-	-	うち職員				51,205	0.8	-	51,205	3,171,875	2,754,771	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	扶公債				2,129,259	34.1	761,713	1,260,777	378,722	383,128	
都道府県支出金				275,200	4.3	-	-	元利償還金				796,990	12.8	15,127	417,640	3,348,342	2,901,294	
財産収入				30,215	0.5	-	-	一時借入金				554,723	8.9	8,140	413,427	0.11	0.11	
繰入金				74,534	1.2	-	-	内義務的経費計				314,830	5.0	104,412	136,890	4.4	6.4	
繰越入金				257,421	4.0	-	-	物維持補修費				183,446	2.9	53,138	67,634	31.1	29.7	
繰上入金				208,316	3.2	-	-	維持補助費等				310,604	5.0	185,528	116,068	-	-	
諸収入				127,713	2.0	-	-	うち一部事務組合負担				129,466	2.1	5,084	115,247	12.7	13.0	
うち減取補填債(特例分)				829,700	12.9	-	-	繰上立金				250,112	4.0	27,404	154,772	74.3	103.7	
うち猶予特例債				-	-	-	-	積立金				128,399	2.1	-	16,011	988,530	969,967	
うち臨時財政対策債				72,700	1.1	-	-	繰上立金				1,400,604	22.4	-	1,323,305	948,909	497,478	
歳入				6,434,992	100.0	3,258,808	100.0	投資・出資金・貸付金				-	-	-	164,788	346,125		
								前年度繰上充用金				-	-	-	11,526,012	12,074,310		
								投資的経費				1,288,945	20.6	180,637	4,072,976	646,561	898,139	
								うち人件費				11,686	0.2	500	-	-		
								普通建設事業費				1,160,546	18.6	164,626	-	-		
								うち補助				596,138	9.5	13,062	-	-		
								うち単独				564,408	9.0	151,564	-	-		
								災害復旧事業費				128,399	2.1	16,011	-	-		
								失業対策事業費				-	-	-	-	-		
歳入				6,249,638	100.0	4,072,976	100.0	経常経費充当一般財源等計				2,791,917	千円	2,791,917	千円	4,258,330	千円	
								經常収支比率				83.8%	(85.7%)	-	-	-		
								(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				-	-	-	-	-		
								歳入一般財源等				-	-	-	-	-		
								出				123,628	1.9	123,628	123,628	123,628		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	13,433人 14,608人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2				
		増減率		-8.0%	令4.1.1	13,725人	13,647人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	5287						
		面積	積度	242.82km ² 55人	令3.1.1	13,866人	13,780人	第1次	629	786	島根県	隠岐の島町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	10.0	11.7								
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	997	1,115								
地方譲与税		1,504,579	8.3	1,504,579	17.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等									
地方交付金		143,952	0.8	143,952	1.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	18,050,741	19,875,568					
配当交付金		2,068	0.0	2,068	0.0	普通	1,504,579	100.0	-	低開発×	歳出総額	17,727,554	19,586,182					
株式等譲渡所得割交付金		7,872	0.0	7,872	0.1	市町村	1,504,579	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総引	323,187	289,386					
分離課税所得割交付金		7,302	0.0	7,302	0.1	内	722,209	48.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	71,817	44,354					
地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割	24,673	1.6	-	過疎×	実質収支	251,370	245,032					
ゴルフ場利用税交付金		328,153	1.8	328,153	3.9	所得割	621,910	41.3	-	首都×	単年度収支	6,338	33,508					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	37,404	2.5	-	近畿×	繰上債還金	-	75					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割	38,222	2.5	-	中部×	積立金取崩し額	-	147,572					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税	599,750	39.9	-	財政健全化等×	実質単年度収支	6,375	-113,989					
自動車税環境性能割交付金		5,043	0.0	5,043	0.1	うち純固定資産税	574,981	38.2	-	指数表選定×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金		15,963	0.1	15,963	0.2	軽自動車税	69,592	4.6	-	財源超過×	一般職	職員	234	752,544	3,216			
地方特例交付金等		14,844	0.1	14,844	0.2	市町村たばこ税	113,028	7.5	-		うち技能防務員	職員	21	73,164	3,484			
個人住民税減取補填特例交付金		4,831	0.0	4,831	0.1	市町村たばこ税	113,028	7.5	-		教育公務員	職員	1	*	*			
自動車税減取補填特例交付金		1,742	0.0	1,742	0.0	鉱産税	-	-	-		臨時職員	職員	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金		1,071	0.0	1,071	0.0	特別土地保有税	-	-	-		ラ	ス	235	754,759	3,212			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		7,200	0.0	7,200	0.1	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税		7,380,797	40.9	6,473,978	76.1	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,362
内	普通交付税	6,473,978	35.9	6,473,978	76.1	内	入湯	-	-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,258
特別交付税		906,819	5.0	-	-	事業所	-	-	-		退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,522
(一般財源計)		9,410,573	52.1	8,503,754	99.9	都市計画税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	○	議会副議長	1	26.04.01	2,970
交通安全対策特別交付金		1,042	0.0	1,042	0.0	法定外目的税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,460
分担金・負担金		218,253	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会	14	26.04.01	2,050
使用料		308,556	1.7	3,843	0.0	合	1,504,579	100.0	-		伝染病	○	その他	○				
手数料		83,012	0.5	11	0.0													
国庫支出金		3,024,859	16.8	-	-													
国有提供交付金		-	-	-	-													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-													
都道府県支出金		1,247,112	6.9	-	-													
財産収入		20,973	0.1	2,067	0.0													
寄附金		44,139	0.2	-	-													
繰入金		18,367	0.1	-	-													
繰上金		159,386	0.9	-	-													
諸収入		461,869	2.6	20	0.0													
地方債		3,052,600	16.9	-	-													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち猶予特例債		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		202,300	1.1	-	-													
歳入合計		18,050,741	100.0	8,510,737	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194	1,599,281			
人	件	費	2,190,745	12.4	2,002,094	1,747,010	20.1	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
うち職員	給	1,411,528	8.0	1,274,928	-	-		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
扶公	助	1,858,143	10.5	542,011	542,011	6.2		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
内	債	2,259,298	12.7	2,142,936	2,142,936	24.6		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
元利償還金	金	2,168,239	12.2	2,053,160	2,053,160	23.6		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
一時借入金	子	91,059	0.5	89,776	89,776	1.0		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
(義務的経費計)	子	6,308,186	35.6	4,687,041	4,431,957	50.9		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
物件修繕費	費	1,874,948	10.6	1,228,561	1,042,920	12.0		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
維持補修費	費	57,961	0.3	39,984	39,984	0.5		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
補助等	費	3,156,684	17.8	2,059,287	864,624	9.9		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
うち一部事務組合負担	金	710,855	4.0	660,235	499,270	5.7		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
繰上金	金	1,258,983	7.1	1,124,609	1,120,492	12.9		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
積立金	金	270,671	1.5	183,158	-	-		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
投資・出資金・貸付金	金	123,190	0.7	55,190	-	-		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
投資的経費		4,676,931	26.4	508,073	-	-		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
うち人件費		29,407	0.2	26,660	-	-		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
内	普通建設事業費	3,630,832	20.5	285,683	7,499,977千円			区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
うち補助		2,710,037	15.3	104,891	86.1% (88.1%)			区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
うち単独		744,567	4.2	176,264	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
災害復旧事業費		1,046,099	5.9	222,390	歳入一般財源等			区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
失業対策事業費		-	-	-	-	-		区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			
歳出合計		17,727,554	100.0	9,885,903	10,209,090千円			区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,561,194			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)